

税務行政のDX

オンラインで手続きが
完結できる社会を目指して

税務行政におけるDXとはなんですか？

寶 崎 デジタルの活用により、サービスや仕事の在り方を変革するデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進する動きが社会全体で広がっています。税務行政におけるDXとは、①デジタルの力を最大限に活かし、納税者の皆様が簡便に申告・納税ができるようにすること、②税務署や国税局の業務の効率化・高度化を実現すること、そして、③職員が働きやすい環境を整備することだと考えております。あわせて、課税・徴収におけるデータ分析の活用等の取組をさらに進めていきます。

具体的にどのようなことをしているのですか？

谷 口 私が所属している部署では、DXの施策の1つとして、データを分析し、その結果を業務に活用する取組（データ活用）を推進しています。具体的には、申告情報などの膨大な情報リソースを、データサイエンティストたちとともに、機械学習の手法により分析することで、様々な部署が抱える業務課題の解決や意思決定に活用してもらいます。（ところで、国税庁にもデータサイエンティストがいるのをご存知でしたか？世の中にデータサイエンティストは数多くいますが、その中で「税」という専門分野に精通している人はごく僅かでしょう。これは国税庁で働く魅力の1つだと考えます。）

寶 崎 私が所属している企画課では、今後目指すべき税務行政のグランドデザインを示す仕事をしており、令和3年6月に、「あらゆる税務手続きが税務署に行かずにできる社会の実現」を軸にした「税務行政の将来像」を公表しました。その中で私の業務は、数回のタップで確定申告ができるようにする、全ての手続きのオンライン提出を可能にする、テレワーク環境を導入するなど、国税組織が抱える様々な課題に対し、デジタルを活用した解決ができないかを考え、実現することです。

また、ただデジタルアイテムを導入するだけではなく、普段の仕事の流れをあるべきものへ見直すBPR（Business Process Reengineering）にも取り組んでいます。



国税庁 長官官房
企画課 課長補佐

寶崎 雄輔

平成24年入庁。国税庁課税総括課、法人課税課監理第二係長、内閣府政策統括官付参事官補佐などを経て、令和2年から現職。



DXを進めていくにあたり、国税庁総合職採用に求められることについて教えてください。

寶 崎 私は大学で文系学部を卒業しており、デジタルとは全く縁がありませんでしたが、これまで、マイナンバー制度や政府全体のデジタル・ガバメントの推進など、多くの部署でデジタル施策に携わってきました。

その経験から、それぞれの施策に精通している職員との継続的な対話を通じて、やりたいことを具体化する能力が、総合職職員に求められるスキルだと感じております。

現場の職員の意見を聞かずに一方的にデジタル化を進めると、DXの恩恵を受けられず画餅に帰してしまうため、このスキルは総合職採用だけではなく、全ての働く方々にも求められると考えております。

国税庁におけるデータ活用に対する姿勢、展望を教えてください。

谷 口 世間では経済活動が複雑化する一方で、国税庁のような公的部門には予算や人的リソースの制約があります。そのような中で国税庁が、適正・公平な課税の実現という使命を果たしていくためには、業務の効率化・高度化を進めていくことが重要です。膨大なデータを分析し、その結果を駆使する次世代型の「データドリブン」な手法は、国税庁における業務の効率化・高度化の一助となるでしょう。もっと言えば、世の中のデジタル化・データ化が進む中であっては、データを使いこなす能力が業務の質を左右します。したがって、国税庁においてデータ活用の重要性は今後ますます高まっていくと考えます。

最後に、就職活動中の学生へメッセージをお願いします！

寶 崎 私は社会経験が少なくないと感じていたため、就職活動を通じて、「自分がやりたいことは何か」を考えてました。その中で「誰かのために貢献したい」と思うように至り、様々な国税庁職員の話聞き、国税庁の総合職を志望しました。

世の中の仕事はいずれも、誰かのために貢献しています。「〇〇省に入りたいから」「△△会社に入りたいから」と、自分で検討対象を狭めるのではなく、色んな業界の方の話を聞いて、自分なりの価値観・判断基準を確固たるものにしてください。

谷 口 私は今、データサイエンスに関する仕事をしていますが、これは文学部生として就職活動をしていた時には想像もしなかった仕事です。しかし、今はDXをはじめとするデジタル分野に関する動きが非常に活発で、この流れはまだまだ続くでしょう。すなわち、皆さんがこの先働き続けるためには「デジタル」や「システム」、「データ」に関する知見や能力が、官民を問わず必須の素養となってきます。「税務行政におけるDX」など、国税庁がまさに新しい時代の税務行政にトランジションしようとしている今、一緒にこの動きを前に進めてみませんか？